

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月20日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 光孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (百万円)	72,091	58,375	139,970
経常利益 (百万円)	2,872	2,189	4,945
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,798	1,282	3,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	793	3,189
純資産額 (百万円)	78,139	80,837	80,580
総資産額 (百万円)	189,411	181,215	179,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.69	21.86	57.77
自己資本比率 (%)	40.37	43.26	43.69
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,946	8,263	27,424
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,483	8,333	15,643
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,331	184	11,282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,664	3,473	3,377

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.18	8.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第68期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

今般の新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしております。当該影響により、被害の発生地域では消費の低迷による売上等の減少や、当社社員に感染者が発生した場合には一部事業の停止など、円滑な事業推進を行うことが困難となり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やインバウンド需要の減少などにより大幅に悪化しました。一方、海外においても同感染症の終息の見通しが立っておらず、連鎖的に経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社が関わる食品販売業界においては、10月の消費税増税に伴う消費マインドの低迷や人手不足に伴う人件費・物流費の高騰、新型コロナウイルス感染拡大による荷動きの低迷等、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となりました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3カ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに 대응する革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高58,375百万円（前期比19.0%減）、営業利益1,914百万円（前期比27.2%減）、経常利益2,189百万円（前期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,282百万円（前期比28.7%減）となりました。

なお、当社の調達力・開発力・販売力をさらに強固なものとし、迅速な戦略・意思決定を図るため、2020年1月1日付で連結子会社である㈱アライアンスシーフーズと㈱クローバートレーディングの吸収合併を実施しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 冷蔵倉庫事業

当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の荷動きの停滞から貨物の入出庫が減少し、荷役料が減少しました。しかし、前期から続く高い在庫水準は継続しており、保管料収入が増加し、増益に寄与しました。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.は、畜産品は増加しましたが、果物の不作に伴い在庫水準が落ち着いたため、減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高14,249百万円（前期比1.3%増）、営業利益3,536百万円（前期比1.8%増）となりました。

#### 食品販売事業

当第2四半期連結累計期間は減収減益となりました。

水産品は、減収減益となりました。在庫消化の進んだホッケ、イカは増益となりましたが、鮭鱒の国内在庫増加による相場下落、サバの国内主要産地での不漁と缶詰ブームの落ち着きによる取扱量の減少により、減益となりました。また、シラスウナギの豊漁によるウナギの相場下落、在庫消化が進まなかったカニの売却損が発生し、利益を押し下げました。

畜産品は、減収ながら利益は横ばいとなりました。チキンは相場下落により、ビーフは外食向け需要の大幅な減少により、減益となりました。ポークは中国で発生した家畜伝染病の影響により相場が上昇傾向、また、在庫の適正化にも努め、増益となりました。

農産品は、イモ類の取扱量が減り減収減益となりました。

ノルウェー養殖事業は、水揚げは順調に推移しましたが、生産コスト増加に伴い利益率が低下したため、増収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、合併前の子会社関係の在庫整理による損失もあり売上高44,097百万円（前期比24.0%減）、営業損益277百万円の損失計上（前期は414百万円の利益計上）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,968百万円増加し、181,215百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5,628百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2,948百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ1,710百万円増加し、100,377百万円となりました。これは主に、借入金が1,091百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、80,837百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加の3,473百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,263百万円の資金の増加(前年同四半期は11,946百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,189百万円、減価償却費2,873百万円、売上債権の減少額2,917百万円等による資金の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,333百万円の資金の減少(前年同四半期は15,483百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,982百万円と、貸付による支出3,201百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の資金の増加(前年同四半期は4,331百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額1,018百万円による資金の増加と、配当金の支払額676百万円等による資金の減少によるものです。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,266,684	59,266,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	59,266,684	59,266,684	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年1月1日 ~ 2020年3月31日	-	59,266,684	-	14,303	-	14,346

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,430	5.81
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	2,503	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,374	4.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	3.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.49
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	1,279	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,118	1.89
横浜冷凍従業員持株会	横浜市鶴見区大黒町5-35	1,091	1.85
計	-	19,066	32.32

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,430千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,374千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,118千株

2. 所有株式については千株未満を、その割合については小数点以下3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。



(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 273,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,951,900	589,519	-
単元未満株式	普通株式 41,284	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,266,684	-	-
総株主の議決権	-	589,519	-

(注)1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式222,500株(議決権個数2,225個)が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒町 5番35号	273,500	-	273,500	0.46
計	-	273,500	-	273,500	0.46

(注)上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式222,500株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,387	3,483
受取手形及び売掛金	17,284	14,336
商品	17,888	16,771
前渡金	974	229
短期貸付金	17,734	20,158
その他	945	902
貸倒引当金	19	45
流動資産合計	58,195	55,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,738	49,930
機械装置及び運搬具(純額)	7,003	7,929
土地	29,017	29,778
リース資産(純額)	1,419	1,490
建設仮勘定	3,418	3,996
その他(純額)	1,117	1,219
有形固定資産合計	88,715	94,344
無形固定資産		
のれん	6,060	5,703
海外養殖事業ライセンス	6,816	6,692
その他	2,317	2,255
無形固定資産合計	15,194	14,651
投資その他の資産		
投資有価証券	12,790	12,200
長期貸付金	3,951	3,845
繰延税金資産	24	1
その他	778	792
貸倒引当金	403	456
投資その他の資産合計	17,141	16,382
固定資産合計	121,052	125,378
資産合計	179,247	181,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011	4,800
短期借入金	16,238	19,638
1年内返済予定の長期借入金	4,640	5,798
リース債務	226	280
未払法人税等	1,373	713
賞与引当金	757	539
役員賞与引当金	32	15
その他	6,109	7,586
流動負債合計	34,389	39,374
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,071	35,604
リース債務	889	884
繰延税金負債	2,592	2,834
役員報酬B I P信託引当金	221	143
退職給付に係る負債	829	737
資産除去債務	91	91
その他	580	707
固定負債合計	64,277	61,003
負債合計	98,666	100,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,370	14,387
利益剰余金	45,956	46,562
自己株式	507	382
株主資本合計	74,122	74,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	3,260
繰延ヘッジ損益	75	16
為替換算調整勘定	489	273
退職給付に係る調整累計額	74	10
その他の包括利益累計額合計	4,187	3,528
非支配株主持分	2,269	2,439
純資産合計	80,580	80,837
負債純資産合計	179,247	181,215

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	72,091	58,375
売上原価	64,275	51,157
売上総利益	7,816	7,218
販売費及び一般管理費	1 5,186	1 5,304
営業利益	2,629	1,914
営業外収益		
受取利息	330	530
受取配当金	56	56
保険配当金	39	31
仕入割引	195	44
その他	249	353
営業外収益合計	871	1,016
営業外費用		
支払利息	411	356
デリバティブ評価損	-	209
支払手数料	2	2
その他	214	172
営業外費用合計	628	741
経常利益	2,872	2,189
税金等調整前四半期純利益	2,872	2,189
法人税、住民税及び事業税	520	270
法人税等調整額	275	503
法人税等合計	796	774
四半期純利益	2,075	1,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,798	1,282

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,075	1,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	436
繰延ヘッジ損益	118	92
為替換算調整勘定	1,147	177
退職給付に係る調整額	42	84
その他の包括利益合計	2,027	621
四半期包括利益	48	793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	623
非支配株主に係る四半期包括利益	293	170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,872	2,189
減価償却費	2,773	2,873
のれん償却額	275	282
賞与引当金の増減額(は減少)	206	217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	9
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	27	-
受取利息及び受取配当金	386	586
支払利息	411	356
デリバティブ評価損益(は益)	-	209
売上債権の増減額(は増加)	773	2,917
たな卸資産の増減額(は増加)	885	1,050
前渡金の増減額(は増加)	5,048	734
仕入債務の増減額(は減少)	1,130	198
未払費用の増減額(は減少)	123	900
その他	311	69
小計	12,279	8,833
利息及び配当金の受取額	373	549
利息の支払額	392	371
法人税等の支払額	314	747
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,946</b>	<b>8,263</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,284	5,982
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	673	53
投資有価証券の取得による支出	3	102
投資有価証券の売却による収入	-	153
貸付けによる支出	5,475	3,201
貸付金の回収による収入	969	879
その他	18	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,483</b>	<b>8,333</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,421	3,339
長期借入れによる収入	2,022	-
長期借入金の返済による支出	3,222	2,321
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	766	676
その他	123	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,331</b>	<b>184</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,907	3,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,664	1,3,473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱アライアンスシーフーズ及び㈱クローバートレーディングは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また当社の連結子会社であったAqua Shipping ASIは、当社の連結子会社であるHofseth Aqua ASを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報酬給料手当等	1,060百万円	1,133百万円
保管料	705	596
運賃	550	509
支払手数料	423	509

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,674百万円	3,483百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	3,664	3,473



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	13.0	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注) 2. 1株あたり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	677	11.5	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	678	11.5	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,070	57,993	28	72,091	-	72,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	924	-	21	945	945	-
計	14,994	57,993	49	73,037	945	72,091
セグメント利益	3,475	414	29	3,920	1,290	2,629

- (注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,290百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,249	44,097	28	58,375	-	58,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	-	23	720	720	-
計	14,947	44,097	52	59,096	720	58,375
セグメント利益	3,536	277	30	3,289	1,375	1,914

- (注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,375百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年7月26日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローパートレーディングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

企業の名称	事業の内容
横浜冷凍(株)	冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 水産品の加工、販売並びに輸出入 農畜産物の加工、販売並びに輸出入

被結合企業(吸収合併消滅会社)

企業の名称	事業の内容
(株)アライアンスシーフーズ	水産品の加工、販売並びに輸出入 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
(株)クローパートレーディング	生鮮及び冷凍魚介類の輸出入並びに販売 一般食品の輸出入並びに販売

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローパートレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

横浜冷凍株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

食品販売事業を統合することによって、調達力・開発力・販売力をさらに強固なものにするとともに、迅速な意思決定を図ることが今後の成長戦略に不可欠であると判断いたしました。

また、管理部門の集約による組織運営の効率化、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、当社は(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローパートレーディングを吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	30円69銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,798	1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,798	1,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,610	58,679

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間319,900株、当第2四半期連結累計期間278,157株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第73期（2019年10月1日より2020年9月30日まで）中間配当については、2020年5月14日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、2020年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	678百万円
1株当たり中間配当金	11円50銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	2020年6月15日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月20日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。